

令和6年9月18日開催

令和6年度 福島町議会定例会9月会議 一般質問答弁書

- 1番 藤山議員 ○ファミリースポーツ公園管理について
- 7番 熊野議員 ○当町の防災対策について
- 6番 木村議員 ○国民健康保険税の子どもの均等割について

福島町

【一般質問答弁書】

質問者	1番 藤山 大 議員
質問事項	ファミリースポーツ公園管理について

【教育長答弁要旨】

藤山議員のご質問にお答えいたします。

1点目の芝の一部張り替えについてですが、パークゴルフ場は、平成12年のオープン以来、委託業者による維持管理を行っており、こまめな散水や定期的な芝刈りにより、適切なコース維持に努めているところです。議員ご指摘のとおり、昨年、高気温が続いた影響が大きく、特にグリーンなど、芝の剥離が進行しております。

この状況を受け、利用者が気持ちよくプレーできるよう、グリーン芝の張り替えを計画的に行うなど、適切な維持管理に努めてまいります。

2点目のファミリースポーツ公園管理建物への冷房整備についてですが、管理棟を利用する時間は短く、屋外競技施設であることから、エアコンの設置は考えておらず、現状どおり自然換気と扇風機で対応してまいります。

【一般質問答弁書】

質問者	7番 熊野 茂夫 議員
質問事項	当町の防災対策について

【町長答弁要旨】

熊野議員のご質問にお答えいたします。

1点目の河川氾濫による浸水被害や地滑りによる土砂災害発生予測調査や発生時の対応についてですが、町独自の土砂災害予測調査は実施しておりませんが、国及び北海道では災害危険区域現地調査を実施しており、その調査を基に道事業及び町事業として、急傾斜地や治山工事を進めております。

また、大雨などの災害発生が想定される場合には、国土交通省、気象庁において公表している川の防災情報や土砂災害警戒情報を注視しながら職員及び消防署員による町内パトロールを実施しております。

なお、災害発生時には、速やかに私が本部長となり災害対策本部を設置するとともに、各関係機関と連携を図りながら、迅速な対応に努めております。

2点目の町内各地域の避難路の設定については、町内の高台を中心に35カ所の津波一時避難場所を設定し、避難場所に通じる経路を避難路としておりますが、今年度予算において、現在、津波避難計画策定に向けた基礎調査を実施しており、今後これらに基づき避難路等の見直しを進めてまいります。

3点目の避難場所の構築物や緊急物資等については、現在、町では災害時の緊急物資等は役場裏の備蓄倉庫及び吉岡支所に一括保管しております。

す。今後、津波避難計画の中で、指定している津波一時避難場所に構築物を検討してまいります。

また、電源の確保については、各町内会館にはポータブルガス発電機を配備し、町では小型発電機5台を保有、役場及び吉岡支所等の指定避難場所においては非常用電源を整備するなど対応をしております。

4点目の道路、建物倒壊、水道管破損等への対応については、基本的に国等の公共土木施設災害復旧事業を活用し、国・道と連携しながら迅速な対応に心がけており、万が一災害が発生した際は、迅速かつスピード感を持って、復旧・復興に努めてまいります。

5点目の災害復興と町民支援のための基金の準備についてですが、災害時には基本的に町の持てる力を政策的かつ財政的にスピード感を持って対応すべきものと考えておりますが、現時点であえて目的基金を設置する考えは持っておりません。

【一般質問答弁書】

質問者	6番 木村 隆 議員
質問事項	国民健康保険税の子どもの均等割について

【町長答弁要旨】

木村議員のご質問にお答えいたします。

国民健康保険税については、国の各法令に基づき、町では現在、所得割、均等割、平等割の3方式で課税しており、未就学児に係る均等割の5割軽減措置については、当町においても令和4年4月1日から実施しております。

また、町では独自の子育て支援施策として、高校生までの医療費や給食費の無料化など実施し、保護者の負担軽減を図っております。

国民健康保険税については、令和12年度に向け道と市町村が一体となって国保事業を運営する広域化の作業が進められております。

町では、均等割及び平等割の標準化に向けた作業を進めており、高齢者等の負担軽減を図るため国民健康保険事業基金を支消しながら、段階的に税率の調整を図っているところであります。

基金を使用して子どもの均等割を免除できないかとのことですが、広域化及び税の公平性の観点から制度の趣旨にそぐわないと考えており、また、基金の活用についても町では過去に医療費が増加したことにより基金が枯渇するなど、運営に苦慮した苦い経験があります。

このような観点から安定的な国保会計を運営する意味でも一定程度の基金は必要と認識しており、子どもの均等割の全額免除は考えておりません。